

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室[次世代環境産業室](内線:7656)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域活性化総合特区構想推進事業	(17,104) 13,809	(17,887) 15,013	(△783) △1,204			(3,295)	(13,809) 13,809	
トータルコスト	26,683千円(前年度 27,794千円)[正職員:1.6人]							
主な業務内容	鳥取県地域活性化総合特区推進協議会の運営、補助金の交付事務 など							
工程表の政策目標(指標)	スマートコミュニティ構想の推進:スマートコミュニティ構想に掲げる事業への着手							
説明	<p style="text-align: right;">※上段()は緊急雇用創出事業計上分を含む額</p> <p>1 事業の概要 鳥取県経済成長戦略を推進するため、本県西部地域におけるEV工場やバイオフロンティアの立地、再生可能エネルギー自給率の高さ、豊かな地域資源等の強みを組み合わせ、グリーン&ライフイノベーションを同時に展開し、地域の持続的な成長モデルを描く「鳥取県地域活性化総合特区構想」を推進するために必要な措置を講じる。</p> <p>2 事業内容 (1) 鳥取県地域活性化総合特区推進協議会等の運営 3,650千円 ○推進協議会の開催 県内外企業、金融機関、関係市町村等で構成し、特区構想推進に必要な事項を検討 ○幹事会の開催 推進協議会の中の主要なメンバーで構成し、推進協議会から付託された事項を協議 ○3つの分科会の開催 ①e-モビリティ、②スマートコミュニティ、③ライフサイエンスの分科会に分かれて、企業、自治体等の関係者が具体的な取組内容等を検討 ○事務局 県で事務局を運営、運営補助として非常勤職員1名を配置(緊急雇用創出事業) (2) 鳥取県経済成長戦略推進モデル事業補助金の交付 10,159千円 特区構想を実現し、経済成長戦略の推進に資する、市町村が県内外の企業等と一緒に取り組む先進的なモデル実証事業に対して補助金を交付する。 ○対象者: 西部圏域の市町村 ○補助率: 2/3 ○限度額: 10,000千円 ○対象経費: 先進的なモデル実証事業に要する経費(会議費、調査委託費等) ※外部有識者からなる事業評価委員会を設け、事業の採択、フォローアップを実施</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 推進協議会(H23年4月、8月開催)等において、構想の内容や推進に必要なプロジェクトを議論してきた。構想を実現する手段として国の総合特区制度を活用するため9月末に地区指定の申請を行うとともに、これらの取組を推進するためH23年9月補正で補助金制度を創設し、南部町が実施する新たなガンスクリーニング検査を活用した健康サポートサービス事業に対して支援を行った。第一次指定の選には漏れた(77申請中26地域採択)が、現在、第2次指定(早くて3月末申請締切り、7月末地区指定)に向け、構想の熟度を上げるための検討を行っている。 総合特区構想の推進は、県西部のみならず鳥取県の地域活性化に結びつくものであり、引き続き同様の施策を実施する。</p>							